

与野党協議 自民・公明党が維新の会に 2026年度から所得制限撤廃と支給上限引上げ

2月12日におこなわれた自民・公明・維新の協議で、与党側から私学の無償化に関する提案があったことが報道されています。本日昼前の段階では「2026年度から39万6000円を上限に所得制限を撤廃」とのことでしたが、午後になって「上限額を引き上げる」となりました。公立授業料相当額の11万8800円については、予算案を組み替えて2025年度から実施の方向でほぼ合意しています。また、時事通信の世論調査によると、私学も含めた高校授業料無償化の所得制限撤廃については賛成58.7%、反対25.6%で、賛成が大きく上回っています。

焦点はまさに「私学の無償化」です。毎日の記事にある「来週の中ごろ」とは、まさに院内集会を開催する頃となり、院内集会は集めた署名数を示し、国会議員に私たちの主張を伝える重要な機会です。与野党問わず、とくに与党議員に強く働きかけ、紹介議員の応諾と集会への参加を求めましょう。

高校無償化 自公が維新に私立の支給額引き上げ提示 所得制限撤廃も

2/13(木) 14:00 配信



高校授業料の無償化を巡り、自民、公明両党が2026年度から私立向けの就学支援金制度の所得制限を全国で撤廃し、支給額の上限を現行の年39万6000円から引き上げる考えを日本維新の会に伝えたことが判明した。維新は現時点で受け入れておらず、交渉が続いている。

自公維の政調会長と実務者は12日に国会内でそれぞれ会談した。与党関係者によると、私立の全国平均授業料を勘案した年39万6000円が支給される「年収590万円未満」の所得制限について、「26年度から撤廃する方向で調整したい」との考えを提示した。支給額も「上げる方向」との意向を伝えたという。

自公は既に、公立に関しては25年度から「年収910万円未満」の所得制限を撤廃し、公立・私立を問わず、公立の授業料に相当する年11万8800円を一律支給する案を提示している。これに加えて更に譲歩した形だ。

自公では、維新が求める私立の支給額引き上げや小中学校の給食無償化について、政府に有識者会議を設置する案が浮上している。維新は26年度以降の手順や財源などを定めたプログラム法の制定も求めており、検討が続いている。

維新は25年度予算案に賛成する条件として、教育無償化と社会保障改革の実現を要求。私立の高校授業料無償化に関しては就学支援金の支給額の上限を年63万円に引き上げ、開始時期を25年度に前倒しすることを求めている。

前原誠司共同代表は「来週の中ごろには予算の賛否は決めなくてはいけない」と述べており、近く最終判断する考えだ。

自公 高校無償化めぐり私立について39.6万円上回る支援案提示

2/13(木) 14:17 配信 テレビ朝日

自民党と公明党は、高校授業料の無償化を巡る日本維新の会との協議で2026年度から私立高校に関して、所得制限を撤廃し、年39万6000円を上回る額を支援するなどの案を提示しました。

与党が示した案では今年4月から、公立・私立問わず全世帯を対象に11万8800円を支給し、学費が高い私立については2026年度から、所得制限を撤廃し年39万6000円を上回る額を支援するとしています。

維新側は、支援金の上限額を63万円まで引き上げるよう求めている、断続的に協議が行われています。

与党としては、予算案の修正作業も踏まえ来週中に合意したい考えです。

**私学助成全国署を1筆でも多く集約し、国会議員に「私学の無償化」を訴えましょう。
とくに与党の国会議員に紹介議員応諾と院内集会への参加を強く要請しましょう。
2月19日の署名提出院内集会へ最大結集し、会場を満杯にしましょう。**

1筆たりとも積み残しのないよう集約し、最新の集約数と紹介議員名簿を必ず報告してください。